

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理		作成日	H30.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	成嶋 正俊			
取組年度	H28	～	H32	担当者	庁舎・車両管理担当			
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	委託化により効率的に事務を進めた。H29年度の委託事業の見直しも図った。（委託項目の追加）						
平成29年度	計画どおり	車両の一元管理（委託化）が庁内に浸透し、効率的に事務を進めることができた。車両の購入・廃車、配置換えについても一元管理のメリットを生かし、経費の削減を図ることができた。						
平成30年度	計画どおり	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する						
平成31年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する						
平成32年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現						
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289
	変更計画値	30,800						0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	車両管理委託の実施				○	○	○	○	
2	一元管理の方法や委託内容の追加等についての検討				○	○	○	○	
3	一元管理(全体最適化)を踏まえた車両の購入、廃車手続き				○	○	○	○	
4	一元管理車両の配置換え							○	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入、廃車、配置換えについては稼働率等の状況を踏まえ、予定通り実施している。 車検実施における手続きについて重大な瑕疵があり、車検切手を招いてしまったため、柏市・委託業者双方のチェック体制を強化する。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					11,400			12,200	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入、廃車、配置換えについては稼働率等の状況を踏まえ、予定通り実施できた。 車検実施における手続きについて重大な瑕疵があり、車検切手を招いてしまったため、柏市・委託業者双方のチェック体制を強化し、実施した。その分、資産管理課正職員の作業量は増加している。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも公用車の一元管理に取り組み、維持管理経費の削減と公用車の保有台数の削減に努められたい。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	岡村 秀明	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	マイクロバス1台分の委託化			○	○	○	○		
2	効率的且つ正確・確実な依頼方法, 実施の確認の有無や方法の検討			○	○	○	○		
3	平成31年度の委託事業の見積					○			
4	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 大きなトラブルもなく例年と同程度の規模で事業を実施している なお、課題としては、キャンセルが発生した場合の取り扱いがある(走行結果(距離・時間)により単価で料金が支払われている本契約において、契約額の〇%とされているキャンセル料をどのように算定するか) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						13,557			12,995
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 大きなトラブルもなく例年とほぼ同規模で事業を実施した(若干実績値が減っているのは主に委託料の減額分)。マイクロバスの利用状況が例年大きく変動しないため、今後も事業全体としては同規模で推移していくと思われる 現在は、直営と委託の割合が6:4程度の割合であるが、完全委託化を進めるにあたり、民間委託が受託できる量を確認しておく必要がある 委託バスのキャンセル時の取り扱い(キャンセル料の支払い)は継続課題とする 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	加藤 雅美		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> 市職員(運転手)がやむを得ず勤務できない場合の対応を明確にしておくこと また、市職員の定年退職が平成33年度末となっているが、目標としている完全委託化の時期と合っていないため、あらためて完全委託化の時期について精査すること。 				
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成30年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	公債権系で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○		
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○		
3	私債権系で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○		
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(一者随意契約)						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、新規に分納合意を3件結んだ他、第三債務者との分納合意を4件継続している。また、取立訴訟を1件予定し、強制執行も1件予定している。新規案件については弁護士が継続して対応にあたっている。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納合意を2件継続しており、訴訟勝訴による分納合意を1件結び、和解による分納合意を1件予定している他、1件和解した。新規案件については、1件が完納となり、和解による分納合意を6件予定している他、訴訟を2件予定し、1件和解した。私債権の職員対応事案については、4~7月で1,245,430円回収している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					40			17	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取立業務弁護士委任について、2件の勝訴判決を得た。第三債務者との任意交渉においては、従前の分納履行管理を継続していた案件が1件あった。回収額は平成30年4月~平成31年3月で2,842,500円。私債権等回収等業務弁護士委任については、訴訟で債務名義を2件、即決和解で債務名義を6件、公正証書で債務名義を2件取得している他、従前の分納履行管理が1件、自主納付による完納が2件あった。回収額は平成30年4月~平成31年3月で4,210,542円。私債権等通常移管については、強制執行を1件行い、その他昨年から継続中の案件を適正に管理している。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。弁護士検討会の開催等により、困難案件解決への道筋を探ること。					
	方向性	取組み強化							

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送			○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施			○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送				○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施					○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等						○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新規案件85件、継続案件135件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び10月2日～6日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
					1.2			1.1	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	新規案件205件、継続案件99件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び10月2日～6日の5日間に納付相談会を実施。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等 年間109,419,871円を回収した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士への納付相談により、滞納者の担税力が向上したほか、投入額を大きく超える額を回収しており、継続して事業に取り組み適切な債権回収を進めていく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法	担当者	井口 昌洋	
取組年度	H28	～	H31					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。</p> <p>検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞る人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理						
平成29年度	その他	ひとり親支援事業(児童扶養手当)における委託化を検討したが、現状における実施は困難である見通しとなった。						
平成30年度	遅れている	先進市の実態調査を行い、委託化の手法を調査する。						
平成31年度	完了	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。						
平成32年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数				単位	事業	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値	0	2	2	4		4	
	変更計画値				2	4	4	
実績値	2		2	2		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	井口 昌洋			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	先進市の実態調査を行い、委託化の手法を調査する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	既に民間委託を実施している先進市への照会を行い、実態を把握する。			○	○				
2	効果の見られる事例を参考に、部分委託等の導入可否を検討する。					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度中に中核市を対象に実施した「ひとり親家庭支援事業にかかる業務の民間委託状況調査」をもとに10月末を目処に部分委託の状況を調査する。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					2			2	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	ひとり親支援のなかで、児童扶養手当をはじめとする相談や支援へのつなぎとしての役割を要する事業については、委託は困難であるとの認識に至っている。 なお、ひとり親医療費助成については、児童扶養手当等の資格を得たひとり親等が申請する手続きや給付を主とした業務であり、委託の可能性を検討している。現在、千葉県にて制度の見直しを検討しており、30年度は関係会議等に出席し、情報の収集を図ったところであり、引き続きその動向を注視するとともに委託の可能性を検討していく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	30年度は児童虐待に係る事件が相次ぎ、虐待等のリスクが高いとされるひとり親世帯への相談支援が要支援児童の早期発見・支援の主旨においても極めて重要であり、その専門性と責任の重さから、改めて委託化の難しさを認識したところ。そのため、29年度で変更したとおり、児童扶養手当については委託は白紙とし、ひとり親医療費助成事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業について、委託の可能性を検討していく。					
	計画値	無							
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・児童扶養手当は、相談業務の性質もあり、委託化は時期尚早と考える。					
	方向性	その他		・その他の事業で委託化可能なものを検討してください。					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減	その他改善							
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。							
平成29年度	遅れている	公園管理に関する市民参画の相手方を決定する手法として、単価契約による協定を締結している場合が確認できたが、本事業の目的の一つに維持管理費の削減があることから、平成30年度も入札による契約方式を維持することとした。							
平成30年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業							
平成31年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業							
平成32年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業							
成果指標	指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数				単位	公園数		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	59	62	65	68	71	74	74	
	変更計画値								0
実績値	54		59	61				0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	2,692	2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額				2,166	2,271	2,376	12,608
		実績額		3,733	2,061	2,212			8,006
	計	当初計画額	2,692	2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額		0	0	2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	0	0	8,006
見込まれる その他効果 (金額以外)	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		
	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報, HP等による事業の周知				○	○	○	○
2	広報, HP等による業務受託団体の募集及び候補者選考(事業手法を変更しない場合)				○	○	○	
3	NPO, 町会, 自治会等との契約業務(事業手法を変更しない場合)							○
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成30年度よりHPへの掲載を1年通して行っており, 制度の周知に努めている。また, 募集期間の延長による業務受託団体の応募事務への負担軽減が見込まれる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位	公園数	実績値	単位	公園数
				68		61		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	5ヶ年計画では, 緑地協働事業で管理する公園数を毎年3公園ずつ増加することとしたが, 平成30年度までの計画値68公園に対し, 実績値61公園と7公園少なくなった。ただし, 効果額については歳出削減に実績が出ているので, 引き続き緑地協働事業で管理する公園数を増やしていく。				
	進捗状況【活動】	遅れている		町会等の団体に委託契約をしているが, 団体で作成する書類に苦慮しているため, 今後は事務の簡素化を検討していく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成30年度は61の公園について, 緑地協働事業による管理を実施し, 2,212千円の管理費削減ができた。ただし, 平成30年度は前年度より2公園しか増やせなかったため, 管理内容を確認しつつ, 今後も緑地協働事業による管理公園数を増加させていく。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	小川 靖史	担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○		
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○		
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏市シルバー人材センターで取りまとめ役となる臨時職員を採用したことにより, 綿密な協議を行うことが可能となった。これに伴い, 係員への指示系統が確立したことで本事業実施前と比べ駐輪場利用者からの苦情が減少している。また, 街頭巡回員による適切な啓発活動により, 放置自転車についても減少傾向にある。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					68			40	
	達成状況【成果】	達成		コメント	成果指標となる放置自転車台数については計画を上回り減少した。また, 柏市シルバー人材センターとの協議を重ねることで, 駐輪場利用者等への一層のきめ細かい対応等に努めた。引き続き, 利用者のニーズに応えた駐輪場運営及び業務の効率化を目指していくために, 柏市シルバー人材センターと連携して検討・協議を進めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	星 雅之		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後も, 駐輪場利用者等の市民のニーズを把握することに努めるとともに, 効率的な駐輪場の管理運営や放置自転車対策を目指していくこと。				
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	添田 喜久子		担当者	田中 章介	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3,205件 改造受付件数 1,303件 合計 4,508件								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。							
平成29年度	計画どおり	次回、プロポーザルに向けて、業務委託の仕様書、水準書を作成し見積書を受領した。また、上下水道の統合に向けて打ち合わせを行い、事業の擦り合わせを行った。							
平成30年度	遅れている	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
平成31年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
平成32年度	完了	民間委託の活用の実施							
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		7	7	7	7	6	6	
	実績値	7	7	7	7			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。	業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。					

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	田中 章介			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指している。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	上水道, 下水道の各部において分掌事務の整理			○	○				
2	下水道との組織統合の打ち合わせ					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・庁舎建替のスケジュールに合わせ、関係部署と協議を進めている。				
進捗・実績									
	成果指標名	当該業務に係る職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					7			7	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	庁舎建替のスケジュールが大幅に遅れていることから、下水道との組織統合の機運が高まっていない状況である。次年度は、新庁舎の運用開始の時期を考慮しながら、取り組み年度の見直しを検討し、統合に向けた準備を進めて行く。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	庁舎建替のスケジュールに合わせて、上下水道の合併に向け遅滞なく両部局で委託業務範囲・必要人数等を整理する必要がある。また、庁舎建替時に委託業者のスペースを確保し、業務区分の共通認識を図り、円滑な業務を行って欲しい。				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	藤田 一郎太		担当者	北川 美穂	
取組年度	H28	～	H31						
効果	歳出削減								
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者等に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。							
平成29年度	進んでいる	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。							
平成30年度	計画どおり	残り2校についての委託化に向け、補正予算の計上と事業者選定を行う。							
平成31年度	完了	全校委託化完了。							
平成32年度									
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		31	31	32	32	33	33	
	変更計画値	30		33	33	35	35	35	
実績値			31	33	33			0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	藤田 一郎太	担当者	北川 美穂			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	残り2校についての委託化に向け、補正予算の計上と事業者選定を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	債務負担行為の補正予算計上				○				
2	事業者選定					○			
3	委託業者への引継ぎ						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	昨年度平成30年度をもって直営終了がの協議が整ったため、直営2校の委託契約に向けて準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					33			33	
	達成状況【成果】	達成		コメント	直営2校の委託契約が完了、平成31年度より全校委託化となる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 裕之		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	変更計画どおり30年度目標を達成し、31年度から全校委託化となる。 委託化にあたっては、調理員の任用替えなど、関係部署との調整が滞りなくできた。				
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	坂齊 豊	担当者	中川万理恵	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持(公共交通空白地域(南部, 東部地域)の解消)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	運行計画見直し検討の基礎資料とすべく, アンケートを行い市民の意向等を確認した。						
平成29年度	計画どおり	利用者ニーズを踏まえた運行計画の見直し検討						
平成30年度	計画どおり	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映						
平成31年度	実施	運行計画見直しの具体的対応(認可手続きなど)						
平成32年度	完了	運行計画見直し後の検証						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	実績値	41,350	42,891	41,135	40,990			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消		

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	坂齊 豊	担当者	中川 万理恵	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	地域公共交通活性化協議会の開催			○			
2	地域公共交通網形成計画への反映				○		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	市民ニーズ調査等に時間を要し、地域公共交通活性化協議会開催と地域公共交通網形成計画策定が遅れているが、今年度中には完了する予定で進めており、計画に基づき次年度から運行路線見直し等の具体的手続きを進めていく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位 人 41,350	実績値	単位 人 40,990	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	柏市地域公共交通網形成計画の策定が完了し、乗合ジャンボタクシー運行計画見直しについて同計画への反映が完了した。成果指標の利用者数の達成状況については、利用者数が全体的に減少した。運行計画見直しについて具体的な対応を進めるとともに、利用者数増加に向けて、時刻表の改善等や周知方法を検討する。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	近年、利用者数がやや減少傾向にあるため、現行の運行上の課題や、利用者の異動需要を踏まえながら、利用者の増加や利便性向上に向けて、計画に基づき、見直しを進めていく必要がある。			
	方向性	取組み強化					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子			
取組年度	H29	～	H32						
効果	歳出削減	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。</p> <p>・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。</p> <p>・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	公募型プロポーザル方式にて業務委託の受託者を選定した。平成30年1月より、当該受託者からの人材派遣により、業務分析及びマニュアル作成を開始した。							
平成30年度	計画どおり	人材派遣による業務分析、業務委託開始							
平成31年度	実施	業務委託							
平成32年度	完了	業務委託							
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			28	28	25	25	25	
	変更計画値	28							
効果額	歳入増加	実績値			28	25			
		当初計画額					11,000	11,000	22,000
		変更計画額	683,623						0
	歳出削減	実績額			0	0			0
		当初計画額					4,300	4,300	8,600
		変更計画額	5,005						0
	計	実績額			0	948			948
		当初計画額			0	0	15,300	15,300	30,600
		変更計画額			0	0			0
実績額			0	948		0	948		
見込まれる その他効果 (金額以外)			人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減			

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	人材派遣による業務分析, 業務委託開始					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	人材派遣による業務分析, 及びマニュアル作成		○	○	○		
2	OJT等を活用した業務習得及びマニュアル調整		○	○	○		
3	業務委託					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成31年1月の業務委託開始に向けて, マニュアル作成及びOJTを進めている。OJTは委託対象の業務については, ほぼ終了した。また, マニュアルについては, 6月に第2版が納品された。現在第3版納品(11月上旬予定)にむけて修正作業が行われている。11月上旬より, 最終的なOJT(業務の試験運用)を開始し, 本運用がスムーズに開始できるように取り組む。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数		計画値	単位 人 28	実績値	単位 人 25
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年度に引き続きOJT及びマニュアル作成を進めた。OJTは10月までにおおむね終了し, 11月からは委託の本稼働に向けて試験運用を行った。平成31年1月から委託の本稼働が開始され, 細部について見直し等生じる事項についてはその都度調整しながら運用をしている。マニュアルについては, 12月末に完成版として第3版が納品された。その後, 委託開始後生じた見直し箇所等について適宜書き換えを行っている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		平成30年度に正規職員が2名定員削減され, 平成31年度にさらに5名が削減される予定。そのため, 当初予定より正規職員定数面の削減効果は大きくなるが, 業務量の減少以上に定数削減が大きく, 代替として臨時職員を当初予定より増員し業務効率を維持するため, 歳出効果が縮小する。		
計画値		有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務の効率化, 人員及び経費削減に繋がる業務委託になっているか等の検証, 評価を行いながら進められたい。			
	方向性	継続実施					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	中山浩二	担当者	鈴木俊宏		
取組年度	H29	～	H31						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。</p> <p>繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。</p> <p>また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。</p> <p>委託化することにより、職員が担うべき業務の効率化や重点化を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働							
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図る。							
平成31年度	完了	31年9月で完了となるため業者選定を実施する。なお、委託業務範囲の拡大を図る。							
平成32年度									
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	22		22	20	18		18	
	変更計画値				15	15		15	
実績値			21	14					
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。				

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	中山浩二	担当者	鈴木俊宏		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	月例報告会等における課題提起及び解決策の協議			○	○	○	○	
2	日々の業務マニュアル更新			○	○	○	○	
3	委託業務についての効果検証						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減は計画通り ・マニュアルの更新及びマイナンバー業務の取り込みについては適宜進めている。 ・待ち時間の短縮については、証明交付については、短縮が図られているが、逆に、複雑な住民異動については、委託前より時間が多くかかっており、全体としては委託前とほぼ変わっていない。住民異動については、委託業者との改善に向けた一層の調整が必要。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員数の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				15		14		
	達成状況【成果】	達成	コメント	人員削減は計画通り 待ち時間の短縮については、引き続き委託業者と改善に向け、実施していく。 出張所からの市民課業務やシステム操作等の問い合わせ対応をするため、自課内の職員間でのスキル継承が喫緊の課題。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	委託業務範囲の拡大を取組目標としていたが、委託可能な業務についてはほぼ委託ができていくことから、業務範囲の拡大ではなく、業務の質の向上を目標とし、適切な業者を選定する。 また、計画通り人員削減が達成できたが、次年度以降も業務に対する適正人員を市民サービスの維持向上の観点から、慎重に判断していく。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務の効率化及び市民サービスの向上、そして人員及び経費削減に繋がっているかなど、検証、評価を行いながら進められたい。				
	方向性	継続実施						